

独立行政法人宇宙航空研究開発機構の平成24年度に係る業務の実績に関する評価

全体評価

＜参考＞ 業務の質の向上:A 業務運営の効率化:B 財務内容の改善:A

①評価結果の総括

- ・第2期中期目標期間の最終年度である平成24年度は、年度計画に即して全般的に着実な取組を行った。地球観測衛星の利用による国内外への貢献、国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」での超小型衛星放出の技術実証や日本人宇宙飛行士の活躍、基幹ロケット3機の打上げ成功(通算成功率96%)、航空分野の技術開発等により数多くの目覚ましい成果を上げ、我が国の科学的水準と技術力の高さを世界に示した。
- ・上記の成果等を活用し、大学院教育や青少年への宇宙航空教育に尽力した。また、国際的な重要ポストにJAXA幹部が就任し、我が国の国際的なプレゼンスの向上に大きく貢献した。
- ・業務運営については、効率的な運営や経費・人件費の合理化・効率化は着実に進められている一方、ウイルス感染や外部からの不正アクセスといった情報セキュリティ問題への抜本的な対応及び昨年度に発生した過大請求問題への再発防止策等が今後の課題となった。

②平成24年度の評価結果を踏まえた、事業計画及び業務運営等に関して取るべき方策(改善のポイント)

(1)事業計画に関する事項

- ・金星探査機「あかつき」が予定した軌道投入に失敗したことに対し、技術・マネジメントの両面で再発防止策が必要。(項目別P13参照)
- ・宇宙ステーション補給機(HTV)について、費用対効果を高めることが今後の課題。(項目別P20参照)
- ・優れた技術の継承のためにも、新型基幹ロケットの検討が必要。(項目別P21参照)
- ・イプシロンロケットについては低コスト化が課題であり、競合ロケットの動向を先読みしたコスト目標を設定すべき。(項目別P23参照)
- ・新発足した「新事業促進室」について、目標を明確に定め、宇宙活動成果の利用拡大を推進すべき。(項目別P36参照)
- ・JAXAの国際貢献を更に向上させ、また、活躍の場を広げるためには、対外的にしっかりとPRをしていくことが必要。(項目別P38参照)

(2)業務運営に関する事項

- ・情報セキュリティ問題に対し、徹底した未然防止策の実施と、被害を最小化する取組が急務。(項目別P51参照)
- ・過大請求不正に対しては、再発防止策の徹底が必要。(項目別P53参照)
- ・一社応札の低減のため、より積極的に汎用・一般部品の活用を開発者に働きかけることが必要。(項目別P63参照)
- ・高い信頼性を機構内で伝承するとともに、国際競争のための明確な公開基準を設定し、重要情報を管理することが必要。(項目別P80参照)

③特記事項

- ・平成24年11月に標的型攻撃による新たなウイルス感染事案、さらに平成25年4月にはJAXAサーバーへの外部からの不正アクセスが判明した。

文部科学省独立行政法人評価委員会
科学技術・学術分科会 宇宙航空研究開発機構部会 名簿

- | | |
|---------|--|
| 秋池 玲子 | 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ
パートナー&マネージングディレクター |
| ◎ 高橋 徳行 | 中央発條株式会社 代表取締役社長 |
| 土井 美和子 | 株式会社東芝 首席技監 |
| 長辻 象平 | 産経新聞 論説委員 |
| 平野 正雄 | 早稲田大学商学学術院 教授 |
| 本藏 義守 | 東京工業大学 特任教授 |
| 松尾 亜紀子 | 慶應義塾大学 理工学部 教授 |

(◎=部会長)

独立行政法人宇宙航空研究開発機構の平成24年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価一覧					項目名	中期目標期間中の評価一覧				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A	A	A	A	II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A	A	A	B
1. 衛星による宇宙利用	/	/	/	/	/	1. 柔軟かつ効率的な組織運営	A	A	A	A	A
(1)地球観測プログラム	A	S	A	A	A	2. 業務の合理化・効率化	/	/	/	/	/
(2)災害監視・通信プログラム	S	A	S	A	A	(1)経費の合理化・効率化	A	A	A	A	A
(3)衛星測位プログラム	A	A	A	S	S	(2)人件費の合理化・効率化	A	A	A	A	A
(4)衛星の利用促進	A	A	A	A	A	3. 情報技術の活用	A	A	A	A	B
2. 宇宙科学研究	/	/	/	/	/	4. 内部統制・ガバナンスの強化	/	/	/	/	/
(1)大学共同利用システムを基本とした学術研究	A	A	A	S	A	(1)内部統制・ガバナンスの強化のための体制整備	A	A	A	B	B
(2)宇宙科学研究プロジェクト	A	A	A	A	A	(2)内部評価及び外部評価の実施	A	A	A	A	A
3. 宇宙探査	S	S	S	A	A	(3)プロジェクト管理	A	A	A	A	A
4. 国際宇宙ステーション(ISS)	/	/	/	/	/	(4)契約の適正化	A	A	A	B	B
(1)日本実験棟(JEM)の運用・利用	S	S	S	A	A	III. 予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画	A	A	A	A	A
(2)宇宙ステーション補給機(HTV)の開発・運用	A	S	S	A	A	1. 予算	A	A	/	/	/
5. 宇宙輸送	/	/	/	/	/	2. 収支計画					
(1)基幹ロケットの維持・発展	A	S	S	S	A	3. 資金計画					
(2)LNG推進系	B	B	B	A	A	IV. 短期借入金の限度額	-	-	-	-	-
(3)固体ロケットシステムの維持・発展	A	A	A	A	A	V. 重要な資産を処分し、又は担保に供しようとするときは、その計画	-	-	-	-	-
6. 航空科学技術	A	A	A	A	S	VI. 剰余金の使途	-	-	-	-	-
7. 宇宙航空技術基盤の強化	/	/	/	/	/	VII. その他主務省令で定める業務運営に関する事項	A	A	A	A	A
(1)基盤的・先端的技術の強化及びマネジメント	A	A	A	A	A	1. 施設・設備に関する事項	A	A	A	A	A
(2)基盤的な施設・設備の整備	A	A	A	S	A	2. 人事に関する計画	/	/	/	/	/
8. 教育活動及び人材の交流	/	/	/	/	/	(1)方針	A	A	A	A	A
(1)大学院教育等	A	A	A	A	A	(2)人員に係る指標					
(2)青少年への宇宙航空教育	A	A	S	A	A	3. 安全・信頼性に関する事項	A	A	A	A	A
9. 産業界、関係機関及び大学との連携・協力	A	A	A	A	A	4. 中期目標期間を超える債務負担	-	-	-	-	-
10. 国際協力	A	A	A	S	A	5. 積立金の使途	-	-	-	-	-
11. 情報開示・広報・普及	A	A	S	A	A	/	/	/	/	/	

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収入						支出					
運営費交付金	130,226	143,414	130,391	132,654	118,401	一般管理費	7,221	6,954	6,760	6,731	6,612
施設整備費補助金	6,299	8,178	5,752	8,883	9,539	(公租公課を除く一般管理費)	6,503	6,150	5,818	5,883	5,707
国際宇宙ステーション開発費補助金	34,875	35,670	40,357	26,786	37,813	うち、人件費(管理系)	4,116	3,977	4,165	4,029	3,818
地球観測システム研究開発費補助金	16,535	15,032	17,062	10,125	20,269	うち、物件費	2,386	2,172	1,652	1,854	1,889
受託収入	40,188	43,206	48,203	50,433	36,110	うち、公租公課	718	804	941	848	904
その他の収入	829	721	917	794	1,253	事業費	123,154	132,335	121,285	123,692	125,156
						うち、人件費(事業系)	15,021	13,299	13,365	13,294	13,098
						うち、物件費	108,132	119,035	107,920	110,397	112,058
						施設整備費補助金経費	6,294	8,167	5,748	8,790	9,410
						国際宇宙ステーション開発費補助金経費	34,867	35,654	40,344	26,753	37,714
						地球観測システム研究開発費補助金経費	16,524	15,017	16,914	10,115	19,822
						受託経費	38,978	42,842	46,817	24,801	54,325
計	228,955	246,222	242,685	229,677	223,387	計	227,040	240,972	237,871	200,884	253,042

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
費用						収益					
経常費用						経常収益					
業務費						運営費交付金収益	86,171	88,993	85,212	85,922	96,863
人件費	18,821	17,120	17,191	17,605	17,357	受託収入					
業務委託費	38,037	38,775	16,672	19,215	16,042	政府関係受託収入	28,420	35,489	17,122	50,169	39,665
研究材料費及び消耗品費	14,071	66,706	24,915	12,650	13,328	民間等受託収入	550	1,119	620	1,984	1,182
国際宇宙ステーション分担等経費	12,312	22,684	26,517	18,439	21,710	財産賃貸等収入	206	242	331	268	216
減価償却費	61,124	49,244	45,977	44,239	48,333	補助金等収益	35,425	31,063	34,020	29,383	36,743
役務費	16,353	17,978	35,287	34,584	35,729	施設費収益	88	57	108	411	153
保守及び修繕費	4,518	4,051	4,307	4,203	5,944	寄附金収益	20	19	9	7	18
その他の業務費	10,677	10,223	10,232	10,237	11,052	資産見返負債戻入					
受託費						資産見返運営費交付金等戻入	47,121	49,716	29,271	32,291	30,514
人件費	991	1,179	987	1,374	1,210	資産見返補助金等戻入	25,064	19,560	19,751	15,404	20,267
業務委託費	23,383	8,811	1,645	1,328	2,147	資産見返寄附金戻入	5	245	549	286	309
研究材料費及び消耗品費	2,016	23,111	3,805	36,434	18,926	資産見返物品受贈額戻入	3,477	853	98	94	21
減価償却費	555	273	114	303	442	財務収益					
役務費	1,399	1,172	10,653	11,647	6,316	受取利息	44	8	9	7	22
保守及び修繕費	213	149	148	52	37	為替差益	-	11	5	-	26
その他の受託費	454	761	478	953	568	雑益					
一般管理費						消費税等還付金	-	-	-	-	-

人件費	4,604	4,476	4,454	4,391	4,217	雑益	475	451	547	389	718
業務委託費	60	133	2	1	-	臨時利益					
減価償却費	41	72	81	74	194	固定資産売却益	5	-	0	15	2
役務費	684	591	621	597	607	資産見返運営費交付金等戻入	202	142	73	48	31
保守及び修繕費	52	204	40	34	44	資産見返補助金等戻入	58	42	14	6	1
その他の一般管理費	1,075	694	717	942	659	資産見返寄附金戻入	2	2	7	1	2
財務費用						資産見返物品受贈額戻入	12	5	2	4	0
支払利息	135	230	194	144	113	過年度資産見返運営費交付金等戻入	-	-	-	-	-
為替差損	10	-	-	10	-	過年度資産見返補助金等戻入	-	-	-	-	-
雑損						過年度資産寄附金戻入	-	-	-	-	-
雑損	7	1	0	-	0	過年度資産見返物品受贈額戻入	-	-	-	-	-
臨時損失						運営費交付金収益	-	-	-	1,430	80
固定資産売却損	-	0	-	2	0	補助金等収益	-	-	-	97	-
固定資産除却損	287	194	99	267	67	施設費収益	-	-	-	772	194
貯蔵品除却損	-	-	-	-	-	過年度受託事業精算益	-	-	-	-	1,121
過年度減価償却費	-	-	-	-	-	受託事業損害賠償金収入	-	-	-	-	12,618
災害損失	-	-	-	2,301	343	損害賠償金収入	-	-	-	-	2,633
国庫納付金	-	-	-	2	-						
過年度受託事業精算損	-	-	-	-	1,129						
受託事業納付金	-	-	-	-	12,618						
過大請求調査費	-	-	-	-	206						
計	211,891	268,844	205,149	222,042	219,349	計	227,554	228,026	187,758	218,996	243,411
						税引前当期純利益（純損失）	15,662	-40,818	-17,391	-3,046	24,061
						法人税、住民税及び事業税	21	23	24	26	26
						当期純利益（純損失）	15,641	-40,842	-17,415	-3,072	24,035
						前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,045	13,531	-	-	-
						当期総利益（総損失）	18,686	-27,311	-17,415	-3,072	24,035

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

宇宙航空研究開発機構(以下、JAXA)の当期損益については、大きく変動する特徴がある。これは、会計処理方法のルールに起因するものであり、例えば、補助金を財源として支出した貯蔵品や前払金などの流動資産について、支出した年度に収益のみ計上され、費用は業務の完了や使用した年度に計上されるといった収益・費用の計上の期ズレが発生するためである。具体的には、国際宇宙ステーション補助金により開発されている宇宙ステーション補給機(HTV)の例があげられる。また、JAXAは一定程度まで繰越欠損金が積み上がる傾向にあり、これは旧宇宙開発事業団(NASDA)において取得し承継した貯蔵品等の出資金を構成する流動資産について、業務の完了や使用によって費用計上する場合、見合いの収益計上が存在しないために損失が生じることとなるためである。これは会計制度上の問題であることから、資金運用の不調や事業の失敗によるものではなく、解消できない。

国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定等に基づき国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、JAXAが一定のサービスを提供することとされており、20年度から当該分担すべき経費を「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上している。

三菱電機(株)による過大請求に関する損害賠償金は、臨時損失及び臨時利益に計上しており、受託事業にかかるものは「受託事業納付金」及び「受託事業損害賠償金収入」として計上し、また、その他のものは「過大請求調査費」及び「損害賠償金収入」として計上している。

さらに、過年度に計上した受託費及び受託収入に関する契約の精算により生じた損益を、臨時損失及び臨時利益に「過年度受託事業精算損」及び「過年度受託事業精算益」として計上している。

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	168,297	180,838	171,084	133,989	203,693	業務活動による収入					
投資活動による支出	50,333	58,263	61,392	36,712	68,103	運営費交付金による収入	130,226	143,414	130,391	132,654	118,401
財務活動による支出	2,013	3,011	2,929	3,042	2,771	受託収入	39,833	41,613	50,162	50,078	35,773
資金に係る換算差額	7	-	-	-	-	その他の収入	52,889	51,885	59,623	38,082	74,812
翌年度への繰越金	25,537	28,525	39,799	95,774	59,748	投資活動による収入					
						施設費による収入	6,299	8,178	6,498	8,883	9,539
						その他の収入	8	2	2	20	6
						財務活動による収入	-	-	-	-	-
						資金に係る換算差額	-	6	1	1	7
						前年度よりの繰越金	16,930	25,537	28,525	39,799	95,774
計	246,189	270,638	275,205	269,519	334,316	計	246,189	270,638	275,205	269,519	334,316

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

【参考資料2】貸借対照表の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産						負債					
流動資産						流動負債					
現金及び預金	25,537	28,525	39,799	95,774	59,748	運営費交付金債務	6,706	11,058	16,795	23,879	-
未成受託業務支出金	40,018	46,509	75,353	47,887	60,433	預り施設費	5	10	749	92	221
貯蔵品	86,965	47,408	35,428	41,577	39,020	預り補助金等	19	30	1,074	48	559
前払金	26,887	21,516	22,129	37,779	36,273	預り寄附金	85	71	83	95	114
前払費用	219	375	377	376	363	未払金	24,306	23,940	27,620	57,836	52,766
未収収益	2	2	1	1	2	未払費用	93	117	-	-	-
未収消費税等	-	-	56	-	8	未払法人税等	21	23	24	26	26
未収入金	1,809	2,553	684	623	968	未払消費税等	30	73	-	58	-
固定資産						前受金	40,502	46,264	75,366	69,971	62,837
有形固定資産						預り金	1,427	954	1,712	3,866	2,002
建物	54,067	51,985	49,727	49,748	47,966	前受収益	2	2	2	2	2
構築物	7,334	7,029	6,613	6,428	6,328	短期リース債務	2,352	2,828	2,809	2,543	2,578
機械装置	26,162	21,962	20,349	17,667	18,278	資産除去債務	-	-	5	-	-
航空機	138	88	40	2,127	1,847	固定負債					
人工衛星	196,395	241,298	239,284	193,635	192,940	資産見返負債					
車両運搬具	150	120	72	55	65	資産見返運営費交付金	74,102	53,949	88,970	77,359	73,589
工具器具備品	20,610	22,024	19,297	16,490	15,329	資産見返補助金等	52,173	86,215	69,713	56,105	73,348
土地	73,515	72,501	73,799	75,067	78,376	資産見返寄附金	1,328	1,230	1,524	1,358	1,197
建設仮勘定	152,091	85,778	80,004	102,797	110,606	資産見返物品受贈額	1,093	234	133	34	12
無形固定資産						建設仮勘定見返運営費交付金	38,104	58,452	33,291	50,693	69,170
工業所有権	218	232	229	212	195	建設仮勘定見返施設費	1,043	3,088	2,248	2,046	3,996
電話加入権	2	2	2	2	2	建設仮勘定見返補助金等	52,218	18,201	38,283	43,926	27,130

施設利用権	17	14	11	8	5	長期リース債務	6,247	6,962	5,102	3,101	2,252
ソフトウェア	2,473	2,022	2,288	2,406	3,822	国際宇宙ステーション未履行債務	19,153	19,766	23,559	41,768	37,189
工業所有権仮勘定	255	240	201	190	169	資産除去債務	-	-	21	22	102
ソフトウェア仮勘定	2	116	253	340	497						
投資その他の資産											
長期前払費用	845	1,375	1,028	1,198	861						
敷金	50	46	46	39	37	負債合計	321,019	333,478	389,090	434,836	409,097
						純資産					
						資本金					
						政府出資金	544,401	544,401	544,401	544,352	544,352
						民間出資金	6	6	6	6	6
						資本剰余金					
						資本剰余金	-9,454	-24,462	-18,869	-45,738	-40,671
						損益外減価償却累計額	-172,308	-188,614	-219,035	-209,451	-231,104
						損益外減損損失累計額	-109	-2,453	-2,470	-2,455	-2,449
						損益外利息費用累計額	-	-	-2	-2	-2
						利益剰余金（繰越欠損金）					
						積立金	-	18,686	-	-	-
						前中期目標期間繰越積立金	13,531	-	-	-	-
						当期末処分利益（未処理損失）	18,686	-27,311	-26,039	-29,111	-5,076
						純資産合計	394,753	320,252	277,990	257,599	265,053
資産合計	715,772	653,730	667,081	692,435	674,150	負債純資産合計	715,772	653,730	667,081	692,435	674,150

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

平成24年度は、中期目標の期間の最終年度のため、期末に係る運営費交付金債務は、次期の中期目標の期間に繰越せず、精算のための収益化を行わなければならないため、24年度末における運営費交付金債務の収益化をしている。

また、国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定等に基づき、米国宇宙局（以下、NASA）が日本実験棟「きぼう」をスペースシャトルで打ち上げることとの引替え及び国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、JAXAが一定のサービスを提供することとされており、JAXAとNASAの双方が行う提供済みサービスの差異額を「国際宇宙ステーション未履行債務」として20年度から計上している。

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載) (単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
I 当期末処分利益(未処理損失)					
当期総利益(総損失)	18,686	-27,311	-17,415	-3,072	24,035
前期繰越欠損金	-	-	-8,624	-26,039	-29,111
II 利益処分額(損失処理額)					
積立金(積立金取崩額)	18,686	-18,686	-	-	-
III 次期繰越欠損金	-	-8,624	-26,039	-29,111	-5,076

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

JAXAの当期損益については、大きく変動する特徴がある。これは、会計処理方法のルールに起因するものであり、例えば、補助金を財源として支出した貯蔵品や前払金などの流動資産について、支出した年度に収益のみ計上され、費用は業務の完了や使用した年度に計上されるといった収益・費用の計上の期ズレが発生するためである。具体的には、国際宇宙ステーション補助金により開発されている宇宙ステーション補給機(HTV)の例があげられる。

また、JAXAは一定程度まで繰越欠損金が積み上がる傾向にあり、これは旧宇宙開発事業団(NASDA)において取得し承継した貯蔵品等の出資金を構成する流動資産について、業務の完了や使用によって費用計上する場合、見合いの収益計上が存在しないために損失が生じることとなるためである。これは会計制度上の問題であることから、資金運用の不調や事業の失敗によるものではなく、解消できない。

【参考資料4】人員の増減の経年比較(過去5年分を記載) (単位:人)

職種	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
定年制研究職員	1,333	1,304	1,281	1,276	1,269
任期制研究系職員	404	384	401	444	445
定年制事務職員	373	368	366	363	356
任期制事務職員	40	65	88	90	84

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

平成23年度における任期制研究系職員の増加は、主に他機関からの招聘研究者の増加によるものである。*